



NETUREN
REPORT

2010

第100期
ネットレンレポート

2010年4月1日から2011年3月31日まで

一より強く、よりしなやかにー
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネットレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。
さて、当社の第100期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高が継続する中での輸出の低迷、エコカー補助金などの景気対策の終了などにより、景気の先行きへの懸念要因が存在するとはいえ、リーマンショック以降の最悪の状況を脱し、回復基調で推移してまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により状況は一変しました。多くの犠牲者が出るとともに、原発事故も併発し、復興の目途が立たない状況であります。これに加え、多くの企業も被災のため操業休止を余儀なくされたり、資材の調達の困難さや電力事情から操業度が落ち込んだりしております。この影響はしばらく継続するとみられ、先行不透明感はますます増大しております。

また、海外においては、中東諸国の政治的不安定要因はあるものの、中国経済は依然として底堅く、米国経済も徐々にではありますが、復調しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発および拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウンおよび業務効率化に丸となって取り組みました。

また、当社いわき工場（福島県いわき市）が、震災の影響から、一時操業休止に追い込まれたものの、幸い、人的な被害や設備等の重大な毀損も無く、操業を再開することができ、当連結会計年度の業績に与える影響を軽微に留めることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,592百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は3,035百万円（前年同期比1,181.1%増）、経常利益は3,439百万円（前年同期比433.9%増）、当期純利益は2,201百万円（前年同期比577.6%増）となりました。

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、受注の増加など経営環境が改善してきているとはいえ、震災の影響など、先行き不透明感が払拭できない状態であることから、1株について期末配当5円とさせていただきますこととなりました。これにより中間配当の5円と合わせた年間配当額は、前期と同額の10円となります。

当社グループにおきましては、東日本大震災による直接的な影響は軽微に留まっておりますが、日本経済が受けたダメージは非常に大きいものと認識しており、今後、どの程度当社グループの業績に影響してくるか、予想が困難な状況です。これは、震災に端を発した、顧客からの受注量の変動、必要資材の確保の状況、電力供給事情（特に夏季）による操業度の変動などについて、現時点では想定することができないためです。

このように先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループは、本年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に基づき収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役会長

山下英治

代表取締役社長

福原 哲一

高周波熱練（中国）軸承有限公司の設立

当社は、かねてより神戸工場（兵庫県神戸市）において、建設機械用油圧ショベルの機械部品の一貫加工（歯切・熱処理・穴あけ・旋削・組立・塗装）を行っておりますが、近年、中国現地での供給要請が高まっていること、また、中国における建設機械業界等の継続的な拡大が予想され、建設機械用油圧ショベルの機械部品に対するニーズも見込まれることなどから、中国に新会社を設立、現在、生産工場を建設中であります。

今後、当社グループにおける中国戦略の重要な拠点となることが期待されております。



外観（完成予想図）

会社概要

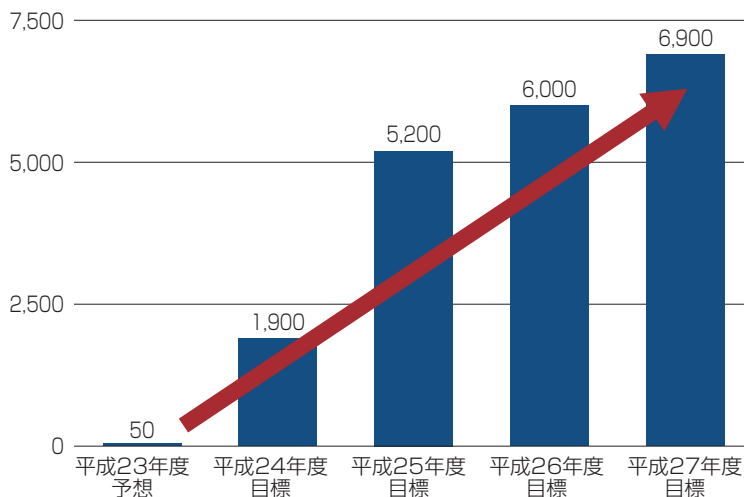
- ①所在地 中華人民共和国山東省済寧市高新区
- ②事業内容 建設機械用油圧ショベル等の機械部品の製造・販売
- ③資本金 USD30,000,000-
- ④董事長 福原 哲一
- ⑤総経理 新田 一

事業計画概要

- ①操業時期 平成23年11月
- ②投資総額 約40億円
- ③従業員数 約50名
- ④敷地面積 約40,000㎡
- ⑤建屋面積 約8,000㎡
- ⑥生産能力 約2,000台/月

売上高の予想と目標

（単位：百万円）



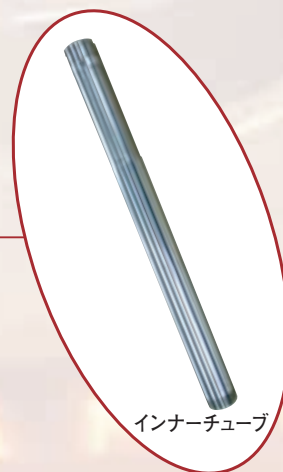
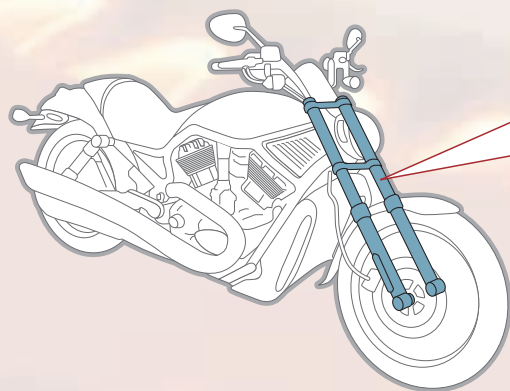
フロントフォークの衝撃吸収力の 決め手となるインナーチューブ

フロントフォークは、オートバイの前輪に位置するサスペンションであり、タイヤからオートバイ本体に伝わる衝撃を吸収し、走行をスムーズにする役割を担います。フロントフォークは複数の部品で構成されますが、当社はこのたび、その中の重要な部品のひとつのインナーチューブを、欧州のオートバイ部品メーカーから新規受注しました。

インナーチューブは、大きな曲げ強度や高い外周の真円度に加え、燃費向上のために、より軽量であることが要求されます。インナーチューブの肉厚は1.5mmと非常に薄いパイプ材を使用していますが、当社の高周波熱処理技術により、要求された強度特性を満たしつつ、高い外周の真円度を実現しており、顧客から高い評価を得ております。

また、中空ラックバーの製造で培った加工技術を活かし、製造ラインの簡素化を実現、高品質な製品を安価に提供することを可能としました。

当社製のインナーチューブが組み込まれたフロントフォークがより多くのオートバイに搭載されるよう、今後もさらなる品質向上、コスト低減に取り組んでまいります。



ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

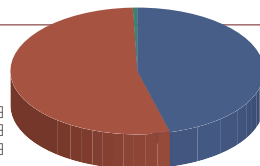


SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	45.9%	17,710百万円
■ IH事業部関連事業	53.6%	20,695百万円
■ その他	0.5%	187百万円



製品事業部関連事業

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向けおよび場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し、若干ですが減少いたしました。

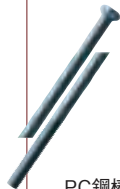
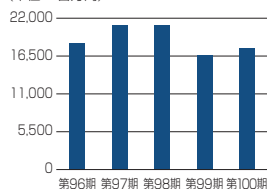
このうち、高強度せん断補強筋は、2月以降、受注が増加してまいりましたが、主力工場であるいわき工場が被災したこともあり、タイムリーに対応することができない面もありました。しかし、このような状況の中、関係者の努力で操業休止期間を短期間に留めることができたため、業績への影響を最小限に留めることができました。

また、自動車・二輪車用サスペンション用ばね等に使用される高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量は、主として中国での自動車用の生産・販売が引き続き好調なことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は17,710百万円 (前年同期比6.3%増) となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



せん断補強筋



サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) の製造・販売を行っております。

IH事業部関連事業

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連および建設機械部品関連につきましては、前年同期と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。

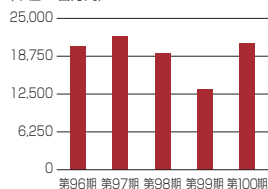
また、誘導加熱装置関連につきましても、国内での受注が回復してきており、中国の子会社の業績も堅調であることなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

なお、当該セグメントにおいては、震災の直接的被害は発生しておりませんが、自動車業界等の操業休止により3月度の出荷量が減少するなど、間接的な影響がありました。

この結果、売上高は20,695百万円 (前年同期比56.0%増) となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



巡回輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回ユニットの製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

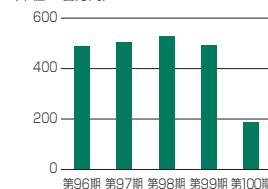
その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であり。前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却しましたが、当連結会計年度において、さらに1フロアの売却を行っております。

この結果、売上高は187百万円 (前年同期比62.1%減) となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関する設備等の賃貸事業であります。

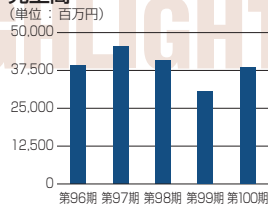
その他

上記以外の事業であります。

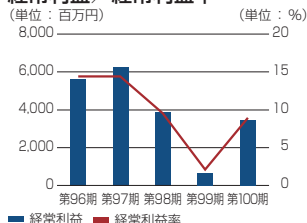
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

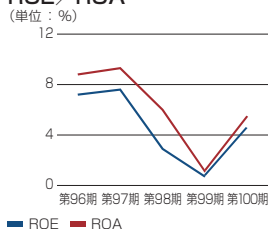
売上高



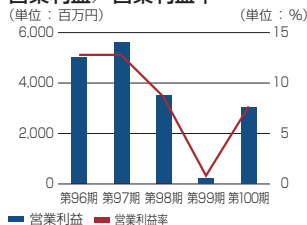
経常利益／経常利益率



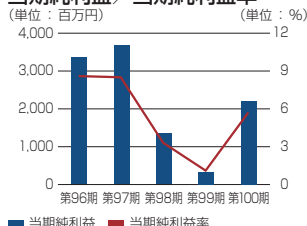
ROE／ROA



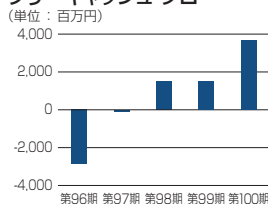
営業利益／営業利益率



当期純利益／当期純利益率



フリーキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
自己資本比率	72.4	71.4	74.9	75.7	73.1
時価ベースの自己資本比率	87.4	62.6	40.8	50.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	78.4	68.5	45.4	42.1

●資産の部

流動資産は、前期比23.2%増加の292億26百万円となりました。これは、賃貸不動産売却による入金増などにより現金及び預金が26億43百万円増加したことおよび売上増に伴い、受取手形及び売掛金が37億63百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期比5.4%減少の351億16百万円となりました。

これは、主に、中国子会社への出資などにより投資有価証券が10億27百万円増加したものの、設備投資を抑制するなかで保有固定資産を売却したことなどにより、有形固定資産が29億62百万円減少したことが主な理由です。

この結果、資産合計は、前期比5.7%増加の643億42百万円となりました。

●負債の部

流動負債は、前期比29.9%増加の131億20百万円となりました。

これは、仕入れ増加に伴い、支払手形及び買掛金が9億60百万円増加および「その他」が13億76百万円増加したことなどによります。

固定負債は、借入金返済が進んだことにより長期借入金が6億17百万円減少したことなどにより、前期比18.0%減少の18億76百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期比21.1%増加の149億97百万円となりました。

●純資産の部

株主資本は、自己株式取得により自己株式が2億84百万円増加したものの、業績回復に伴い、利益剰余金が17億71百万円増加したことなどにより前期比3.1%増加の488億97百万円となりました。

この結果、純資産合計は、前期比1.8%増加の493億44百万円となりました。

今後、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存です。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	23,730	29,226	流動負債	10,098	13,120
現金及び預金	7,455	10,098	支払手形及び買掛金	4,130	5,091
受取手形及び売掛金	10,675	14,438	短期借入金	2,520	2,360
リース債権及びリース投資資産	41	33	リース債務	17	28
有価証券	600	601	未払法人税等	483	1,226
商品及び製品	397	585	繰延税金負債	9	0
仕掛品	830	1,085	賞与引当金	444	543
原材料及び貯蔵品	1,179	1,389	その他	2,493	3,870
繰延税金資産	393	461	固定負債	2,289	1,876
その他	2,249	629	長期借入金	1,203	586
貸倒引当金	△92	△97	リース債務	53	74
固定資産	37,116	35,116	繰延税金負債	618	677
有形固定資産	27,340	24,377	退職給付引当金	116	250
建物及び構築物	7,850	7,004	その他	296	286
機械装置及び運搬具	9,023	7,467	負債合計	12,388	14,997
土地	9,872	9,094	純資産の部		
リース資産	31	69	株主資本	47,411	48,897
建設仮勘定	345	601	資本金	6,418	6,418
その他	217	139	資本剰余金	5,528	5,528
無形固定資産	427	351	利益剰余金	36,835	38,606
のれん	181	133	自己株式	△1,370	△1,655
その他	245	218	その他の包括利益累計額	△1,320	△1,883
投資その他の資産	9,348	10,386	その他有価証券評価差額金	183	30
投資有価証券	9,026	10,053	為替換算調整勘定	△1,503	△1,914
長期貸付金	143	131	少数株主持分	2,367	2,329
繰延税金資産	12	17	純資産合計	48,458	49,344
その他	489	417	負債及び純資産合計	60,846	64,342
貸倒引当金	△323	△233			
資産合計	60,846	64,342			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	30,423	38,592
売上原価	25,230	30,336
売上総利益	5,192	8,256
販売費及び一般管理費	4,955	5,221
営業利益	236	3,035
営業外収益	554	633
営業外費用	147	229
経常利益	644	3,439
特別利益	1,055	666
特別損失	645	297
税金等調整前当期純利益	1,053	3,807
法人税、住民税及び事業税	552	1,567
法人税等調整額	310	△137
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△134	176
当期純利益	324	2,201

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高(百万円)	27,609	34,249
営業利益(百万円)/営業利益率(%)	361/1.3	1,504/4.4
経常利益(百万円)/経常利益率(%)	751/2.7	2,124/6.2
当期純利益(百万円)/当期純利益率(%)	356/1.3	1,680/4.9
総資産(百万円)/純資産(百万円)	52,448/41,134	55,002/41,940

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,923	7,346
現金及び現金同等物の期末残高	7,346	9,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成22年3月31日残高	6,418	5,528	36,835	△1,370	47,411	183	△1,503	2,367	48,458
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△430		△430				△430
当期純利益			2,201		2,201				2,201
自己株式の取得				△284	△284				△284
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△152	△411	△37	△600
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,771	△284	1,486	△152	△411	△37	885
平成23年3月31日残高	6,418	5,528	38,606	△1,655	48,897	30	△1,914	2,329	49,344

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成23年3月31日現在)

株式の状況

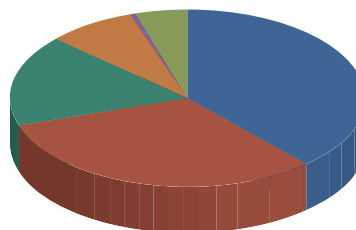
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 4,534名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,903	11.5
新日本製鐵株式会社	4,101	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,103	7.3
株式会社メタルワン	2,288	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
株式会社三井住友銀行	907	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	845	2.0
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

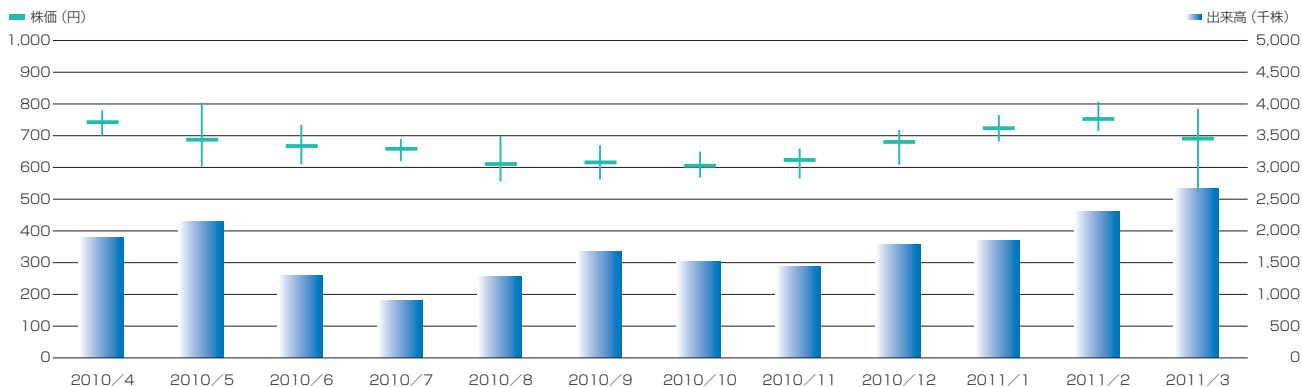
- (注) 1. 当社は、自己株式2,072千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	17,210千株	38.5%
その他の法人	14,195千株	31.7%
個人・その他	7,431千株	16.6%
外国法人等	3,600千株	8.1%
証券会社	202千株	0.5%
自己名義株式	2,072千株	4.6%
合計	44,713千株	100.0%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,167名 単独 726名

役員	(代表取締役)取締役会長	山下英治
(平成23年6月28日現在)	(代表取締役)取締役社長	福原哲一
	専務取締役	萩野學
	常務取締役	川崎一博
	常務取締役	溝口茂
	取締役	中尾安幸
	取締役	元木信二郎
	取締役	合屋純一
	取締役(社外取締役)	齊藤誠恵
	監査役(常勤)	沼田恵
	監査役(社外監査役)	原安洋
	監査役(社外監査役)	浦部善和

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/>
(ホームページURL) [STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)

－ 1 単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。